

## 2020年4月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2020年5月20日  
在ドミニカ共和国日本大使館

### 1 内政

#### (1) 新型コロナウイルス関連

ア 2日、メディーナ大統領は、夜間外出禁止令を15日間（4月18日早朝まで）延長する大統領令（142-20）を公布。

イ 3日、モンタルボ大統領府大臣は、聖週間（セマナ・サンタ）中の都市間移動を禁止する旨発表。

ウ 12日、アビナデル（PRM）大統領候補は、ラ・ベガ県に、80床の臨時病院を供与。

エ 13日、メディーナ大統領は非常事態宣言を17日間（4月30日まで）延長する大統領令（148 - 20）を発出。

オ 17日、メディーナ大統領は、夜間外出禁止令の4月30日までの延長を発表。更に雇用者給付金は、707,000名、企業給付金は56,200社に裨益している旨言及。

カ 22日、メディーナ大統領は国防省通信サイバーセキュリティ・インテリジェンス特別部隊における、新型コロナウイルス対策物資や病床のリアルタイム監視プラットフォームの立ち上げ式を実施。

キ 23日付「オイ」紙は、22日、メディーナ大統領が「経済活動の制限措置は新型コロナウイルス感染抑制に効果を示しており、右の撤廃は感染拡大のリスクがある。なお、中小零細企業の存続を目的とした給付金プログラムF A S Eは70万名以上に裨益している」と発言した旨の記事を掲載。

ク 27日、カルデナス厚生大臣は定例記者会見において、新型コロナウイルスの累計感染者数6,293名、死者283名にのぼっており、緊急事態宣言を解除し元の生活に戻れる状況ではないと警告。

ケ 28日付「リスティン・ディアリオ」紙は、ペラルタ大統領府官房大臣が、新型コロナウイルス感染防止のため自宅待機を命じ、一時的に閉鎖されていた中央及び地方の公的機関の職員に対して最小限の人員で職務に戻るよう指示した旨の記事を掲載。

コ 30日、メディーナ大統領は非常事態宣言を17日間（5月13日まで）延長する大統領令（153 - 20）を発出。

#### (2) 総選挙

13日、中央選挙管理委員会（JCE）は、国内の新型コロナウイルス感染拡大

を理由として、5月17日に予定されていた総選挙を7月5日に延期する旨発表。

### (3) 地方自治

24日、3月15日に行われた統一地方選挙を受け、全国の市長が就任。158の市長ポストの内、現代革命党 (PRM) が81ポスト、ドミニカ解放党 (PLD) が65ポスト。

## 2 外交

(1) 17日、バルガス外相は、ドミニカ共和国が9日、安全保障理事会初のバーチャル会議で共同議長を務めたことに言及しつつ、国連安保理非常任理事国議長の立場で、新型コロナウイルス感染症への世界的かつ効果的な対応をリードするとの意思を表明。

(2) 21日付当地紙「リスティン・ディアリオ」はZhang Run当地中国大使の寄稿を掲載。同大使は新型コロナウイルス感染症が中国で発生又は開発されたとの非難は誤っていると指摘し、中国に対するいかなる憶測に対しても抗弁すると言及。また、他国による中国への支援への感謝を忘れず、支援を必要とするドミニカ共和国をはじめとする国々への支援を行うと述べた。

## 3 経済

(1) 12日付「リスティン・ディアリオ」紙は、世界銀行はカリブ地域における本年の経済成長率はマイナス4.6%に落ち込むが、ドミニカ共和国は0%にとどまるとの予測を発表した旨の記事を掲載。また、2021年は同地域の経済成長率は2.6%に回復し、ドミニカ共和国においては同年2.5%、2022年には4%に回復すると予測。

(2) 20日、メディーナ大統領は、バルデス中央銀行総裁、ゲレーロ財務大臣、BHD銀行総裁、ポプラール銀行総裁等と、新型コロナウイルスのドミニカ経済への影響について協議した。

(3) 21日、ドミニカ石油精製所 (REFIDOMSA) は、4月期の国内石油売上が前年同期比40%に落ち込んでおり、5月期は50%~60%の間となるとの予想を発表。なお、国内には需要に見合う十分な貯蔵があると併せて発表。

(4) 23日付「リスティン・ディアリオ」紙は、輸出投資庁が発表した貿易動向を掲載。輸出は3月期28.4百万ドル (2.9%) 減少したものの、1-3月期の輸出は前年同期比5.6%増加。輸出増加が顕著な品目は、金、医療機器、フェロニッケル等。

(5) 24日、ドミニカ電力公社 (CDEEE) は、オデブレヒト・テクニモン・エストレージャ・コンソーシアムが請求する395.5百万ドルの支払い

要求に、ドミニカ（共）政府が3月に合意したことを受け、プンタカタリナ中央火力発電所2号機を受領した。ビチャーラCDEEE副総裁は、全てが稼働すれば、720メガワット、国内消費電力の約3分の1の電力を供給が可能と発言。

（6）30日、IMFは、ドミニカ（共）から緊急財政支援の申請を受け、477.4百万ドルにのぼる特別引き出しを承認。